

令和 5 年 6 月 24 日現在

機関番号：32529

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12545

研究課題名(和文)市町村と周産期医療施設及び大学の連携による切れ目ない子育て支援プログラムの構築

研究課題名(英文) Establishment of a seamless childcare support program through collaboration between municipalities, perinatal care facilities, and universities

研究代表者

久保 幸代 (KUBO, Sachiyo)

亀田医療大学・看護学部・教授

研究者番号：90634923

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域と周産期医療施設及び大学の連携による妊娠期から育児期まで切れ目ない支援プログラムとして以下2点を実施することができた。

令和元年より、周産期医療施設の近隣4市との委託契約により、市からの依頼があった産後の母子の家庭訪問を周産期医療施設の助産師が実施している。母乳育児支援や子育て相談を中心に行っている。

大学の近隣に在住する母親たちからのニーズに応え、地域のボランティアと協働し、大学の体育館を利用した子育てひろばを開設した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

複数の市町村と連携し、施設の助産師が産後家庭訪問を実施することで、妊娠期から育児期まで継続した支援が実現や、問題を抱える母親への早期介入につながっている。さらに保健師・助産師それぞれの専門性を活かした支援は、育児期の母親の不安やニーズに沿った支援となり、産後の母親の不安軽減を図り、その意義は大きい。

また、地域ボランティアと協働し、大学の体育館を利用した子育てひろばの開設は、地域の人々活動や地域の資源の活用により、地域住民の子育て支援への関心と意識を高め、地域全体で子育てを支える環境づくりに貢献できると考える。

研究成果の概要(英文)：This study was undertaken with the aim of creating a comprehensive community support system that includes multiple municipalities by establishing a seamless support program from pregnancy to childcare through collaboration between the community, perinatal care facilities, and universities. As a result, the following two programs were established and implemented.

(1) Since 2019, midwives at the perinatal care facility have been making home visits to mothers and children after childbirth upon request from the four neighboring cities of the facility under a consignment contract with them. They mainly provide breastfeeding support and childcare counseling.

(2) In response to the needs of mothers living in the neighborhood of the university, a child-rearing space was opened in the university's gymnasium in collaboration with local volunteers.

研究分野：助産学

キーワード：子育て支援 地域連携 産後家庭訪問 子育てひろば

1. 研究開始当初の背景

1) 妊娠期から出産・育児期までの切れ目ない子育て支援

近年の少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化を背景に、母親の孤立状況や、虐待による乳児死亡は以前と変わらない状況である(厚生労働省, 2016)。このような中、2014年厚生労働省は地域に応じた妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援として、「妊娠・出産包括支援モデル事業」を開始した。現在行われているこの事業は、医療機関や助産院などが区市町村連携し、妊娠期から子育て期にわたる継続した支援を提供している。2016年度は296区市町村で実施されており、厚生労働省では、おおむね2010年までに全国展開を目指している(厚生労働省雇用均等・児童家庭局, 2015)。

実施している各区市町村では、助産所、医療機関、産後ケアセンターと連携し、その地域に応じた必要な支援を提供している。しかし、千葉県のアノ地区において子育て支援包括支援センターを立ち上げた地区はない。現在、K市が独自でK総合病院周産期センターに新生児訪問の一部を委託し、周産期施設の助産師が訪問を開始した。しかし、周辺の他の地区との連携は進んでいない状況である。

2) 産後1か月の母親のニーズと地域連携による育児支援取組の現状

筆者らは、産後1ヶ月健診に訪れた母親を対象に、退院後出産した施設の助産師にどのような支援を望んでいるかアンケート調査を行った(H25~27年度学術研究助成基金課題番号25463353 基盤研究C)。その結果、70%以上の母親が母乳外来や家庭訪問での支援を希望しており、産後ケア入院を希望していたのは32%だった(笠原, 2015)。そこで、当周産期施設では、すでに実施している母乳外来を継続し、新たに産後家庭訪問を開始した。

開始に伴い、新生児訪問を市からの委託事業として、周産期センター・大学と連携して母親の支援ができないかK市に提案し、幾度かの会議を持ち基準や連携方法を検討した。その結果、2016年度よりK市が新生児訪問の一部を周産期センターに委託し、K市在住の利用者が金銭的負担なく新生児訪問を受けることができるようになった。それに伴い、妊娠期から気になるケースについて情報交換を行い連携して支援を行うこととなった。

3) ハイリスク妊産婦ケアと隣接する周辺地域(複数の市町村)との連携の必要性

しかし、周産期センターを利用する母子は、施設のあるK市ばかりではなく、その多くが、隣接するアノ地区の他市町村からの利用者である。そのため、K市以外の住民は、新生児訪問は有料となる他、妊娠期からの地域と連携した継続支援が行われ難いという問題が生じている。

また、アノ地区における周産期センターは1施設であるため、周辺地域から早産や、低出生体重児などのケースが搬送され、多くのハイリスクの出産をこの周産期センターで担っている。低出生体重児の子育てに関しては、虐待の要因となる(渡辺, 2013)ことが報告されており、地域と連携した育児支援を必要とするケースが多い。そのため、1市との連携では、多くのハイリスクケースに対応することは難しく、隣接する市町村との連携は不可欠である。

4) 地域と周産期医療施設及び大学の連携による妊娠期から出産・育児期までの切れ目ない子育て支援プログラムの構築

K市、周産期施設、大学の連携による妊娠期から出産・育児期までの切れ目ない子育て支援プログラムをさらに充実するためには、現在の母親のニーズやハイリスク妊産婦、NICUに入院となる児とその母親の状況について分析し、必要な支援を検討することが必要である。そして、それぞれの機関が持つ知識や情報を共有し、それぞれの人材や資源(地域・学生ボランティア、病室の空室利用、子育て支援施設の利用など)を活用することにより母子に提供できる支援も広がる。さらに、近隣市町村にも働きかけ、プログラムの実施を拡充し、複数の自治体とそこで生活する母子とその家族を支援するネットワークを強化することで、広い地域全体での育児支援が実現できるのではないかと考える。

2. 研究の目的

地域と周産期医療施設及び大学の連携による妊娠期から出産・育児期までの切れ目ない子育て支援プログラムを構築し、妊産婦とその家族を支える複数の市町村を含めた地域包括支援体制をつくることを目的とする。

3. 研究の方法

1) 出産施設の助産師による産後家庭訪問の評価研究

(1) 「出産施設の助産師が行う家庭訪問の現状」

2016年3月から2018年5月までにA病院の産後家庭訪問を受けた母親76名を対象に、診療録より、訪問希望の理由、訪問時の相談内容と相談に対する対応を抽出し分析した。

- (2) 「分娩施設の助産師が実施する産後家庭訪問における助産実践と課題」
 分娩施設の助産師が実施している産後家庭訪問における助産実践と課題を明らかにすることを目的とし、質的記述的研究デザインを用いて産科病棟に勤務し産後家庭訪問の経験のある助産師 8 名に半構造化面接を行った。インタビューデータを帰納的に分析しまとめた。

- 2) 国内・外で妊娠期から継続して育児支援を実施している実践例を視察し、支援内容を検討する。
 (1) 国内：A 大学子育てひろばの視察
 (2) 国外：フィンランドタンペレ 市の「ネウボラ」の視察
- 3) 子育て中の母親のニーズ調査を実施するとともに、地域、医療施設、大学の育児支援に活用できる人材や資源（地域・学生ピア・ボランティア、入院施設、子ども園など）の確認と具体的な活用方法を検討する。
 (1) 「乳幼児を持つ母の子育て支援室へのニーズ」
 乳幼児をもつ母親の子育て支援室についてのニーズを明らかにすることを目的とし、フォーカスグループインタビューを行った。大学という資源を活用した子育て支援事業プログラムを検討する資料とすることとした。
 (2) 地域で子育て支援活動ができる人材の確保
 地域で活動するボランティアや専門職（助産師、保健師、子育て支援経験者）と定期的な会議を開催し、人材を確保する。
- 4) 上記 1.2.3 の結果を基に、妊娠期から出産・育児期までの切れ目ない子育て支援プログラムを作成し、実施・評価を行う。

4. 研究成果

1) 出産施設の助産師による産後家庭訪問の評価研究

(1) 「出産施設の助産師が行う家庭訪問の現状」

- ・2016 年 3 月から 2018 年 5 月までの産後家庭訪問件数は 76 件
- ・訪問理由は母乳育児不安が 69 件 (90.8%) と最も多く、訪問時相談内容(図 1) では半数以上が授乳についてだった。
- ・体重増加不良児は 4 件 (5.3%) であり、全例電話訪問や母乳外来、地域の保健師と連携 1 ヶ月健診時には体重増加が確認できた
- ・実際児の体重は増加していてもほとんどの母親が母乳育児への不安を感じており、退院後 1 か月健診前に児の成長を知り母乳育児に問題がないことを伝えていく支援が重要であり、母親の安心につながるといえる。

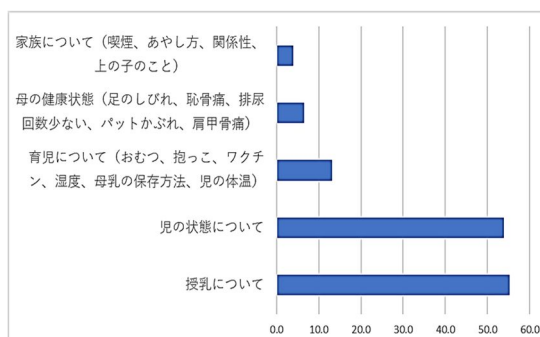


図 1. 訪問時の相談内容

(2) 「分娩施設の助産師が実施する産後家庭訪問における助産実践と課題」

助産師は訪問時に【母親の思いを受容】するかかわりを重視し、【不安・心配の解消と育児の承認】を行うことで育児に向かう母親を支えていた。また【継続したかかわりから可能となる判断とケア】、【助産師の強みを生かしたケア】、【生活環境に合わせた判断とケア】を実践し、必要時【多職種連携による退院後の支援】につなげていた。【産後家庭訪問継続に向けた地域連携システムの改善と助産ケアの向上】が課題であり、退院後の母子とその家族への切れ目ない支援のために、多職種の連携・協働、産後家庭訪問の評価と見直し、退院後の母子の実情を生かし助産ケアの質の向上、助産師としての自己研鑽の必要性が明らかになった。

2) 国内・外で妊娠期から継続して育児支援を実施している実践例の視察

(1) 国内視察：A 大学で実施している子育てひろばの視察

2018 年 A 大学で実施している子育てひろばを視察し、子育てひろば回債の実際とメリットや今後の検討事項について示唆を得ることができた。

体育館を使用することで、多様な遊びができる空間を提供していた。仕切りのない空間であり、どこにでも目が届くメリットがある。

様々なおもちゃや絵本を準備し、母親たちから、家ではできない遊びをここではできることなど、ひろば利用のメリットを知ることができた。

教員、ボランティア、保育士、助産学生など多くのスタッフとともに実施しており、マンパワーの確保の実際を理解することができた。

安全確保のための保険加入や環境整備、熱中症予防対策など、実際に子育て支援室を開

催する上での検討事項が明らかになった。

(2) 海外視察：フィンランドタンペレ市「ネウボラ」の視察

2019年3月ネウボラを視察する目的でフィンランドタンペレ市を視察した。フィンランドのネウボラについては、妊娠初期から同じ保健師（または助産師の資格を持った保健師）が、妊婦とその家族に継続的に関わり支援するシステムである。2か所のネウボラ施設と子育て支援施設等への訪問、そして家庭訪問に同行し、フィンランドの子育て支援の実際を間近で見学することができた。また、市の福祉担当者やネウボラの医師と保健師の方々へのインタビューにより、母子と家族を中心とした支援を行うための医療従事者のかわりを知り、今後の子育て支援の示唆を得ることができた。

母親と家族を中心としたオープンダイアログに基づく支援

タンペレ市の社会福祉センター家族サービス部門と子ども保護の部署で働く福祉担当者とソーシャルワーカーから「問題になってるケースに関し、いろいろな専門家の目線で話し合いを行っている。例えば保健師、市の福祉担当者、家族サービスの人（市から派遣された産後の支援サービス提供者）、ソーシャルワーカー、臨床心理士などである。そこに母親や家族も一緒に参加し、一緒に支援の方法を見つける」と多職種が顔が見える状況で話し合い支援を検討している。

支援についての話し合いに当事者である母子と家族が参加し、専門職とともに対話を通して今後の方針を考える。これはその家族と医療福祉スタッフの信頼関係を構築するうえで欠くことのできない取り組みであるとともに、そこにかかわるスタッフ相互の信頼関係構築にもつながっている。このようにその問題にかかわる全員が参加し、平等の立場で行われる話し合いは、オープンダイアログにもとづいているという。

オープンダイアログとは、「急性期精神病における開かれた対話によるアプローチ」と呼ばれ¹⁾、1980年代にフィンランドにあるケロプダス病院で始まった対話実践によるアプローチである。そのアプローチには、本人不在のところで本人のことは決めないことや、対話に耳を傾けること、様々な見方を尊重し、多様な視点を引き出す²⁾などの対話実践の基本的な要素が含まれている。親自身がもっている力を引き出すかわりか、対話を通して行われていると理解できる。母親たちが抱えている問題を自分たちも同様に感じ考え、それをお互いに対話を通して表現することで、さらに具体的な方向性が母親自身に見えてくるのではないかと考える。

虐待予防のための妊娠から育児期までの切れ目ない支援

日本でも育児期の母親の孤立、そしてそこから虐待につながる危険性が大きいことはすでに多くのところで報告されている。フィンランドではネウボラで働く担当の保健師・助産師が母親や家族にとって最も身近な存在となっている。母親・家族と医療福祉関係者との顔の見える関係づくりと対話を通じた支援は、子育てに悩む母親たちがいつでもアクセスできることにつながっている。このような対話を通じた支援が広がれば、さらに母親やその家族を支える信頼関係が構築でき、その信頼関係の中で母親たちも対話を通し、安心して子育てができる環境や周囲の人々との関係づくりができる考えた。また、日本では子育てに関する対策について、当事者（母親と家族）を含め対話を実施している支援については知られていない。当事者が、現状と抱えている問題について最も理解する必要があり、当事者に必要な支援を検討するうえでの当事者の参加は重要である。しかし、日本の場合、行政を含めた多職種が母子の支援について顔の見える状況で検討する機会も少ない。まずは、支援者同士の連携を進めるうえでも顔の見える関係づくりが必要と考える。

文献

1) 斎藤環 (2015). オープンダイアログとは何か. 医学書院.

2) オープンダイアログ・ネットワーク・ジャパン. オープンダイアログ対話実践のガイドラインウェブ版 <https://www.opendialogue.jp/対話実践のガイドライン/> (2019.5.19閲覧)

3) 子育て中の母親のニーズ調査を実施するとともに、地域、医療施設、大学の育児支援に活用できる人材や資源（地域・学生ピア・ボランティア、入院施設、子ども園など）の確認と具体的な活用方法を検討にする。

(1) 「乳幼児を持つ母の子育て支援室へのニーズ」

乳幼児をもつ母親の子育て支援室についてのニーズを明らかにすることを目的とし、近隣に在住する乳幼児を持つ母親11名にフォーカスグループインタビューを行った。

結果、乳幼児をもつ母親の子育て支援室のニーズとして、【いつでも安心して遊べる場所】・【気兼ねなく自由に参加できる場】・【母親役割から解放される場】・【父親に対する子育て支援の場】・【いろいろな発達段階の子どもが遊べる場】・【育児に関連した専門的な企画の開催】・【アクセスしやすい情報発信の工夫】の7カテゴリーが明らかになった。母親が求める子育て支援室のあり方として、全天候型の広い場所でだれでも好きな時に来ることができ、遊び、相談のできる場や父親を含む家族全体への支援、子育て支援情報を集約・発信する仕組みづくりの必要性が示唆された

(2) 地域で子育て支援活動ができる人材の確保

2019年度に育児期の母親を対象にインタビュー調査を行った結果、母親らが大学での子育て支援室の設置を望んでいることが明らかになった。

そこで、2020年3月より、多職種でプロジェクトチームを立ち上げ、大学における子育て支援室開設に向けプロジェクト会議を開始した。メンバーは、総合病院で産後家庭訪問等を行っている助産師、元子育てひろば館長、教員等である。2020年6月に子育て支援室を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大学内への立ち入りが制限され、延期となった。

その後、2022年にプロジェクトメンバーが、市内で子育てひろばを開設しているボランティア団体から新たなひろばの開設場所を探しているという相談を受けた。そこで、大学教員とこの子育てひろばを運営しているボランティアメンバー（保健師、助産師、育児の専門家）とで、2022年より、大学での子育てひろばの開設に向け会議を重ね、2023年4月より大学の体育館を利用した子育てひろばが開始となった。

4) 上記 1.2.3 の結果を基に、妊娠期から出産・育児期までの切れ目ない子育て支援プログラムを作成し、実施・評価を行う。

上記の結果より、以下2点の子育て支援のプログラムを立案し、実施している。

(1) 地域と周産期施設が連携した産後家庭訪問

平成28年から周産期センターの助産師と大学教員助産師が協働し産後家庭訪問を開始した。2019年度より、近隣4市と周産期周産期施設が産後ケアに関する委託契約を締結し、市からの依頼により、周産期施設の助産師が産後の家庭訪問を実施している。家庭訪問の訪問件数は、2017年76件、2018年70件、2019年35件、2020年30件、2021年10件、2022年2件と新型コロナウイルス感染症の感染拡大後に大幅に訪問件数が減少している。

本プログラムにおいて複数の市町村と連携し、施設の助産師が産後家庭訪問を実施することが進められた。これにより、妊娠期からかわる助産師による育児期まで継続した支援が実現し、問題を抱える母親への早期介入につながっている。特に退院後の早期に母乳育児に対する不安を抱えている母親が多いことが明らかになっている。この不安に対し、母乳育児支援に専門的にかかわることができるのは助産師である。一方、成長とともに母親の不安やニーズは変化し、予防接種や離乳食に関する内容が増える。これに関しては、保健師が専門的知識を持っており、適切な情報提供ができる。このように保健師・助産師それぞれの専門性を活かした支援は、母親の不安やニーズに沿った支援となり、産後の母親の不安軽減を図り、その意義は大きい。

また、市町村の保健師と周産期施設の助産師が共に同行し家庭訪問を行っている市町村や、市町村からの委託の訪問結果を助産師が市町村に報告することにより、保健師と助産師が顔の見える状況で情報共有する機会が増加した。このことは、ハイリスクの状況にある家庭の早期発見・介入につながるとともに、ともに事例について検討しその役割を發揮できる機会となる。

しかし新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2021年より大幅に訪問件数が減少している。新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類に移行したことから訪問件数の増加が予想されるが、今後、市町村と感染症対策と家庭訪問実施について確認し、実施していく必要がある。

(2) 地域ボランティアとの協働による子育てひろばの開設

2020年より、地域で活動するボランティアや専門職（助産師、保健師、子育て支援経験者）と定期的な会議を開催し、母親らが望む子育て支援室の設置に向けた準備を進めた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年6月に開設予定だった計画は延期となった。プロジェクトメンバーで今後について検討し、やはり子育ての相談は必要であること、支援室以外の方法として何かできることはないか検討した。そこで、オンライン（ZOOM）やLINEを利用した子育て相談を計画し、試験的に数回実施した。母親からの反応としては、オンラインではなかなか話づらいう状況もあるとの意見やLINEではリアルタイムで回答できない状況があった。

その後、2022年に市内で子育てひろばを開設しているボランティア団体から新たなひろばの開設場所を探しているという相談を受けた。そこで、大学施設を利用した子育てひろばの開設について、大学教員とこの子育てひろばを運営しているボランティアメンバー（保健師、助産師、育児の専門家）とで、会議を重ねた。開設に向け、運営方法、必要物品、広報、ひろば保険、安全管理等について検討した。結果、2023年4月より毎月1回大学の体育館を利用した子育てひろばが開始となった。

初回開始時には、10組程度の母子が来所した。近隣に在住している母親が多く、歩いてくることができるとか雨の日に助かるという声が聞かれている。また、地域ボランティアと協働し、大学の体育館を利用した子育てひろばの開設は、地域の人々活動や地域の資源の活用により、地域住民の子育て支援への関心と意識を高め、地域全体で子育てを支える環境づくりに貢献できると考える。

子育て支援プログラムとして開始した子の子育てひろばは、開始したばかりで評価が行えていない。今後、利用者や近隣の母親や家族を対象に評価を実施していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 久保幸代、岩谷香、大野知代	4. 巻 Vol.25
2. 論文標題 分娩施設の助産師が実施する産後家庭訪問における助産実践と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本保健科学学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 久保 幸代
2. 発表標題 Identification of mothers' mental health by midwives and provision of mental healthcare during home visits
3. 学会等名 19th Congress of the International Society of Psychosomatic Obstetrics and Gynaecology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上 滴未
2. 発表標題 出産施設の助産師が行う家庭訪問の現状
3. 学会等名 日本母性衛生学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩谷香
2. 発表標題 乳幼児の母親と家族への育児支援に関する文献検討
3. 学会等名 日本助産学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下斗米淳美
2. 発表標題 NICUに入院している児の父親に関する文献検討
3. 学会等名 平成29年度日本看護学会急性期看護
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小出加代子、久保幸代、吉野妙子
2. 発表標題 乳幼児を持つ母親の子育て支援室へのニーズ
3. 学会等名 日本助産師学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

久保幸代、下睦子、神谷摂子、岡田由香、勝村友紀、山本知里、「フィンランドのネウボラにおけるオープンダイアログ」、助産師73巻、2019、35-36.

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	下 睦子 (SHIMO Chikako)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	岩谷 香 (IWATANI Kaori)		
研究協力者	上川 万里子 (KAMIKAWA Mariko)		
研究協力者	吉田 広美 (YOSHIDA Hiromi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関